

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第42期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	16,230,176	17,001,921	19,946,961	20,641,840	22,008,164
経常利益又は経常損失 (千円)	386,630	390,926	739,789	762,899	98,581
当期純利益 (千円)	172,586	124,355	839,772	496,749	777,917
包括利益 (千円)	-	131,599	860,054	597,577	829,507
純資産額 (千円)	7,821,610	7,709,687	8,795,746	9,284,739	10,006,371
総資産額 (千円)	17,018,977	17,414,293	19,729,603	23,616,140	32,858,828
1株当たり純資産額 (円)	782.54	771.66	791.07	817.04	859.90
1株当たり当期純利益 (円)	17.53	12.45	76.83	44.30	69.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	44.3	44.6	39.1	30.2
自己資本利益率 (%)	2.3	1.6	10.2	5.5	8.1
株価収益率 (倍)	26.81	35.27	5.84	15.82	10.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,190,253	1,427,808	1,592,654	1,652,980	821,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,794	1,805,036	2,166,593	2,895,385	5,091,427
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,163,435	252,768	734,930	3,132,506	4,823,539
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,857,560	1,227,564	1,591,077	3,481,178	4,170,928
従業員数 (人)	990	1,055	1,173	1,229	1,472

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	13,291,215	13,653,163	15,669,757	17,659,660	17,777,537
経常利益又は経常損失 (千円)	339,997	318,271	530,481	462,451	81,273
当期純利益又は当期純損失 (千円)	266,142	16,647	10,396	274,767	113,790
資本金 (千円)	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600
発行済株式総数 (株)	9,990,000	9,990,000	12,106,800	12,106,800	12,187,280
純資産額 (千円)	7,813,393	7,564,183	7,806,888	7,991,054	7,792,164
総資産額 (千円)	16,683,985	17,234,810	19,348,186	22,411,590	30,434,106
1株当たり純資産額 (円)	782.13	757.18	702.20	707.29	675.33
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	24.00	24.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	27.03	1.67	0.95	24.50	10.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	43.9	40.3	35.7	25.6
自己資本利益率 (%)	3.5	-	0.1	3.5	-
株価収益率 (倍)	17.39	-	472.04	28.61	-
配当性向 (%)	88.78	-	2,523.14	97.95	-
従業員数 (人)	804	803	905	907	912

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

4. 自己資本利益率については、第39期及び第42期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第39期及び第42期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 配当性向については、第39期及び第42期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サイン・ディスプレイ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設
平成18年10月	株式1株につき2株の株式分割を実施
平成19年1月	羽陽美術印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成19年8月	株式会社サンエーを株式取得により子会社とする
平成20年3月	ミナト印刷紙工株式会社を株式取得により子会社とする
平成20年6月	株式会社プレシーズを株式取得により子会社とする
平成20年12月	有限会社TKOを吸収合併
平成20年12月	カガク印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成21年6月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、株式会社アクセスを株式取得後吸収合併
平成21年7月	第一製版株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成21年10月	株式会社タイヨーグラフィックを株式取得により子会社とする
平成21年10月	株式会社キャドセンターを株式取得により子会社とする
平成22年2月	東京都板橋区舟渡工場内に舟渡PODを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年9月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、株式会社タイヨーグラフィック（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	株式会社プレシーズ（連結子会社）が、ミナト印刷紙工株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成22年12月	カガク印刷株式会社（連結子会社）が、株式会社サンエー（連結子会社）を吸収合併し、商号をサンエーカガク印刷株式会社とする
平成23年1月	株式会社大熊整美堂を株式取得により子会社とする
平成23年11月	成旺印刷株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
平成24年2月	成旺印刷株式会社を株式交換により子会社とする
平成24年4月	3D立体造形出力サービスを開始
平成24年7月	プリンティングイン株式会社を株式取得により子会社とする
平成24年10月	株式会社キョーコロを株式取得により子会社とする
平成24年11月	サインディスプレイスタジオ芝公園を開設
平成25年1月	羽陽美術印刷株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	株式会社ボバルを株式取得により子会社とする

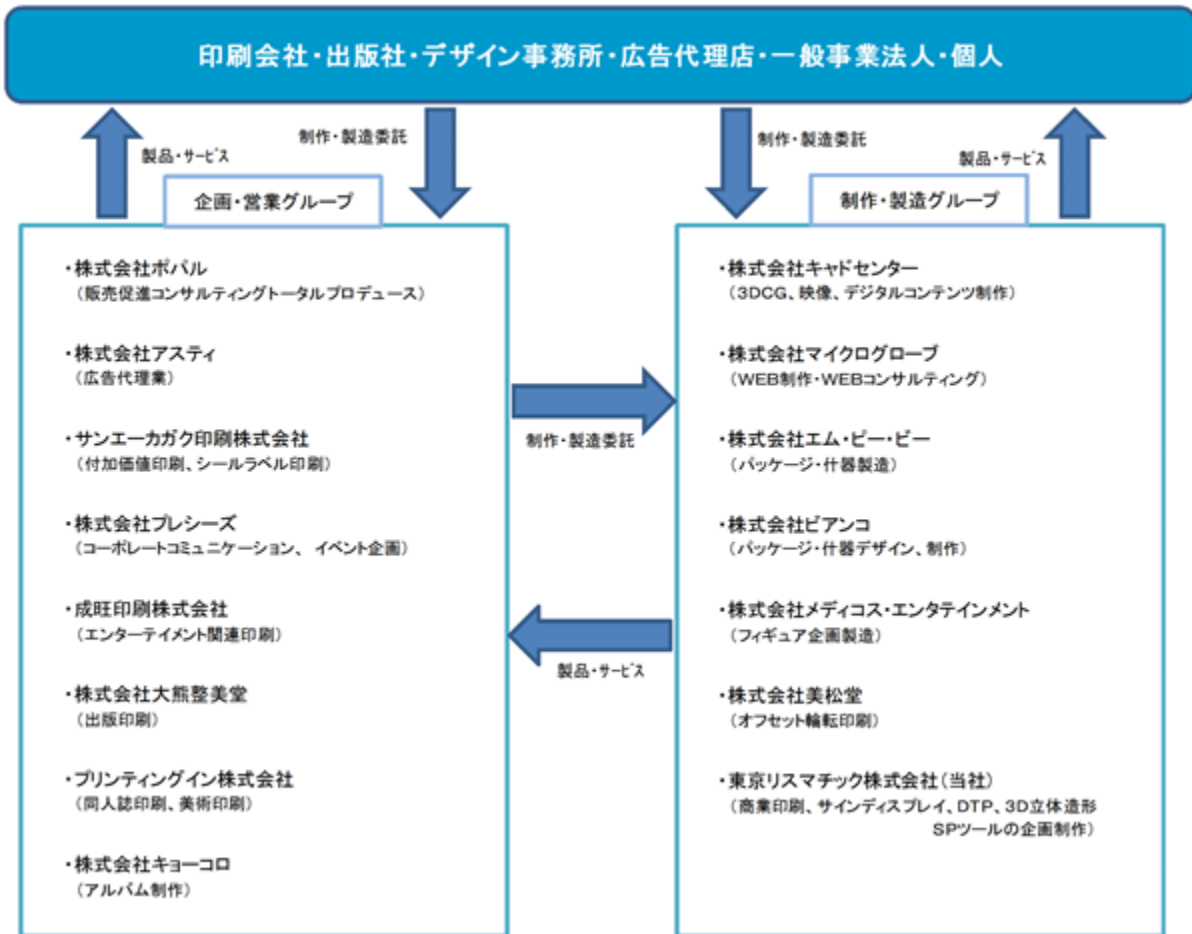
年月	沿革
平成26年 4月	東京都板橋区舟渡に新舟渡工場を建設
平成26年 5月	東京都文京区小石川の小石川工場を閉鎖
平成26年 5月	千葉県市川市の市川塩浜工場を閉鎖
平成26年10月	株式会社美松堂を株式取得により子会社とする
平成26年10月	株式会社メディコス・エンタテインメントを株式取得により子会社とする
平成26年10月	株式会社エム・ピー・ビーを株式取得により子会社とする
平成26年10月	単独株式移転による純粋持株会社設立のための株式移転計画の株主総会決議
平成26年12月	株式会社アスティを株式交換により子会社とする
平成26年12月	平成26年12月26日付で上場廃止となる
平成27年 1月	平成27年 1月 5日付で純粋持株会社である株式会社日本創発グループ設立、同社の完全子会社となる（同日付で株式会社日本創発グループが東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場）
平成27年 2月	平成27年 2月13日付で関係会社管理事業を会社分割（吸収分割）の方法により完全親会社である株式会社日本創発グループへ承継する吸収分割契約を締結

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社17社（連結子会社13社、非連結子会社4社）及び関連会社3社で構成されておりクリエイティブサービス事業を営んでおります。

クリエイティブサービス事業では、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力など多岐にわたるサービスをワンストップにて提供しております。また、所有不動産の一部を一般事業法人に賃貸しております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



- ・上記の他に子会社として、株式会社ポパルプロダクツ、上海科得聖傲真技術有限公司、有限会社東京紙工所があり、関連会社として、株式会社イメージ・マジック、株式会社ランスロットグラフィックデザイン、株式会社SO-KENがあります。
- ・一部の会社では、所有不動産の一部を一般事業法人に賃貸しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の 取引等
(連結子会社)							
株式会社プレ シーズ	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00	-	有	当社に製造委託、事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が資金借入をし ております。
サンエーカガク 印刷株式会社	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00	-	-	当社に製造委託、事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が資金借入をし ております。
株式会社キャド センター	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	99.95 (29.67)	-	有	当社に製造委託、事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が製造委託、工 場の賃借、資金借入をしており ます。
株式会社大熊整 美堂	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00	-	有	当社に製造委託、事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が資金借入をし ております。
成旺印刷株式会 社	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00	-	有	当社に製造委託、事務管理委 託、事務所等を賃借しておりま す。また、当社が資金借入をし ております。
プリンティング イン株式会社	東京都 武蔵野市	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00	-	-	当社に製造委託・事務管理委託 をしております。
株式会社キョー コロ	東京都 葛飾区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00	-	-	当社に製造委託、事務管理委託 をしております。
株式会社ポバル	東京都 豊島区	80,000	クリエイティブ サービス事業	88.31	-	有	当社に製造委託をしておりま す。
株式会社美松堂	東京都 文京区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00 (7.41)	-	有	当社に製造委託をしておりま す。また、当社が資金貸付をし ております。
株式会社メディ コス・エンタテ インメント	東京都 新宿区	10,000	クリエイティブ サービス事業	80.00	-	有	当社が資金貸付をしておりま す。
株式会社エム・ ピー・ビー	東京都 板橋区	80,000	クリエイティブ サービス事業	73.91	-	有	当社に製造委託をしておりま す。
株式会社アス ティ	東京都 千代田区	80,000	クリエイティブ サービス事業	100.00	-	-	当社に製造委託をしておりま す。また、当社が資金貸付をし ております。
その他1社							

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	営業上の 取引等
(持分法適用関連会社)							
株式会社イメー ジ・マジック	埼玉県 川越市	378,217	クリエイティブ サービス事業	47.05	-	有	当社が製造委託をしております。

- (注) 1. 特定子会社はありません。
2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。
3. 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。
4. 平成26年10月に株式会社美松堂、株式会社メディコス・エンタテインメント、株式会社エム・ピー・ピー他1社が、平成26年12月に株式会社アスティが新たに連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クリエイティブサービス事業	1,472
合計	1,472

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 従業員人数が前連結会計年度末と比べて243名増加いたしましたのは、当連結会計年度において連結子会社が5社増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
912	39.8	9.7	4,825,891

セグメントの名称	従業員数(人)
クリエイティブサービス事業	912
合計	912

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、日銀の金融緩和政策などを背景に雇用環境の改善や企業業績の持ち直しが見られたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、特に実質所得の落ち込みによる節約志向などにより個人消費は足踏み状態となっております。足元にかけては原油価格の大幅な下落による恩恵はあるものの、急激な円安進行による原材料価格の上昇や地政学的リスクの顕在化もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社企業グループの属するクリエイティブサービス業界におきましても、消費増税前の駆け込み需要が見られたものの、増税後の反動減からの持ち直しが、予想以上に長期化しております。

このような状況のもと、当社企業グループは多様化するクリエイティブ需要に対して、オンデマンド印刷、サインディスプレイ、付加価値印刷、オフセット印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど、広範・豊富な商品ラインナップとワンストップ製造、各種付帯サービスを拡充し、対応に努めております。加えて、当連結会計年度においては、舟渡新工場を中心に大規模な工場の再編を進め、生産効率の向上、物流の効率化、在庫削減を目的とした積極投資を行ってまいりました。

また、印刷業界の枠にとらわれない商材開発及び技術・ノウハウの取得、並びに顧客ポートフォリオにおけるエンドユーザ比率向上を目指し、積極的にM&A等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高220億8百万円(前期比6.6%増)、営業利益については、工場再編に係わる移設関連費用、及び新規設備投資による減価償却費の増加など、先行投資を行ったことにより営業利益1億60百万円(前期比76.4%減)、経常利益については、匿名組合出資契約により運用損が先行したため、経常損失98百万円(前期は経常利益7億62百万円)、当期純利益については、不動産売却に伴う特別利益及び税効果により当期純利益7億77百万円(前期比56.6%増)となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より6億89百万円増加し、41億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は8億21百万円(前期比8億31百万円減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益5億88百万円、減価償却費10億65百万円の計上がありました。たな卸資産の増加額1億67百万円、仕入債務の減少額1億65百万円、法人税等の支払額3億52百万円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は50億91百万円(前期比21億96百万円増加)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入19億68百万円でしたが、有形固定資産の取得による支出9億24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14億78百万円及び貸付けによる支出38億29百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果得られた資金は48億23百万円(前期比16億91百万円増加)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出18億97百万円及び配当金の支払額2億70百万円でしたが、短期借入金の純増加額59億円、長期借入れによる収入11億64百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	22,016,742	106.7

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	22,379,707	107.2	1,519,983	132.4

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クリエイティブサービス事業	22,008,164	106.6

(注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当社企業グループは、収益性の改善とさらなる成長を図るため、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 売上シェアの拡大

当社企業グループは、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活発化することにより、売上シェアの拡大を図ってまいります。また販売の増強やシナジー効果が期待できるM & Aについては積極的に進めてまいります。

(2) コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗及び工場の統廃合を含めた非効率業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めてまいります。

(3) グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社17社及び関連会社3社から構成されています。グループ各社が得意とする技術やノウハウなどを集結して、新しい価値の創出を目指してまいります。

(4) 市場環境の変化への対応

従来型の印刷業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場においては右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るために、市場対応力を強化し、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(5) 情報セキュリティの強化

お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって、情報セキュリティ管理は最重要課題の一つと認識し、「プライバシーマーク」認証取得企業として継続的な改善に努め、体制強化に取り組んでまいります。

(6) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。エコロジー印刷の対応として、FSC森林認証取得、サンキューグリーンスタイルマークの取得、また、水なし印刷及びUV印刷などの環境へ配慮した商材などを、お客様にも積極的に提案・提供しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内市場における広告宣伝活動の需要に大きく影響を受けます。国内経済の低迷が長期化した場合は、企業収益の減少に伴い、企業は広告宣伝活動を縮小する傾向にあるため、当社企業グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客のクリエイティブサービス関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、当社企業グループの業績予想は実績と乖離する可能性があります。

(2) 競合について

当社企業グループは、従来型の印刷ビジネス、多様化の進むスマートフォンや電子書籍等の情報媒体に関するビジネス等、事業を展開する多くの市場において厳しい価格競争に直面しております。当社企業グループは顧客にとって付加価値の高い製品・サービスをワンストップで提供しているものと自負しておりますが、価格面において競争を優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、経済情勢の急速な悪化と情報媒体の急速な多様化による印刷関連企業の淘汰により、経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、工場、事業所、機械及びライフラインが壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

(5) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、平成26年8月14日開催の取締役会において、平成27年1月5日を期日として、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社日本創発グループ」(以下、「持株会社」という。)を設立することを決議し、平成26年10月24日開催の当社臨時株主総会において承認されました。

1. 本株式移転の背景と目的

当社の属するクリエイティブサービス業界におきまして、出版印刷については、電子書籍やインターネットの普及により需要は縮小傾向となっています。また商業印刷につきましても、インターネットの普及や情報媒体の多様化により需要は低下してきております。

このような環境下において、当社はお客様の需要に対応するため印刷業界の枠にとらわれず、事業領域を拡大してまいりました。オンデマンド印刷およびサインディスプレイ設備の強化、またM&Aにより付加価値印刷、3DCG・映像コンテンツ制作等を商品ラインナップとして拡充し、オフセット印刷設備につきましても、環境を重視したUV印刷への切り替えを進めてまいりました。加えて、3D立体造形出力サービス等、お客様の需要に対応するためのワンストップ体制を構築してまいりました。

今後におきましても、IT技術等の技術革新を起因とする需要の変化が予想され、さらなる事業領域の拡大が必要となります。その手段としてM&Aによる需要対応は有効な方法の1つであり、M&Aによるグループ会社の増加、およびグループ会社の再編も想定されます。

現在のグループ経営統治は当社の組織で対応してまいりましたが、グループ全体の最適化を目的とした意思決定や経営資源配分、グループ各社の役割の明確化と事業責任の徹底、M&Aなどを活用した事業領域の拡大、または機動的な組織再編など、グループ全体の企業価値向上のための経営体制の構築が不可欠であると考え、持株会社制へ移行することといたしました。

新たに設立された持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の持続的な成長を実現してまいります。

当社グループは、今後も「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

なお、持株会社体制への移行は、平成26年10月24日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画書に基づき、当社は持株会社の完全子会社となるため、平成26年12月26日付けで当社株式は上場廃止となりました。また、平成27年1月5日を効力発生日として持株会社の株式会社日本創発グループを設立し、東京証券取引所JASDAQ市場に新規上場いたしました。

2. 本株式移転の方法及び内容

(1) 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	株式会社日本創発グループ (完全親会社)	東京リスマチック株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注) 1. 株式移転比率

株式移転が効力を生ずる時点の直前時において当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記3.の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 本株式移転により交付する新株式数

12,187,280株

3. 本株式移転の時期

東京リスマチック株式会社上場廃止日	平成26年12月26日	(金)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成27年1月5日	(月)
持株会社新規上場日	平成27年1月5日	(月)

4. 本株式移転により設立した会社(持株会社)の概要

(1) 名称	株式会社日本創発グループ (英文表記) JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd.
(2) 所在地	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
(3) 代表者および役員	代表取締役社長 鈴木 隆一 取締役 寺澤 眞一 取締役 鈴木 俊郎 取締役 根岸 大蔵 監査役 柴崎 隆夫(注) 監査役 齊藤 進(注) 監査役 大塚 利百紀(注) 監査役 萩原 秀子(注) 監査役 西川 清子(注) (注) 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
(5) 資本金	400,000,000円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	7,792,164千円
(8) 総資産	7,792,164千円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行いました。これによる損益への影響はありません。

(簡易株式交換による株式会社アスティとの株式交換契約の締結)

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社アスティ(本社：東京都渋谷区、代表取締役：三本松裕興。以下、「アスティ」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両者の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、アスティにおける平成26年11月14日開催の臨時株主総会での本株式交換の承認が決議されており、当社は、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の承認を得ることなく簡易株式交換として行いました。

1. 本株式交換の目的

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制への移行しており、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

アスティは、広告代理業を営み、主に新築分譲マンションなどのマーケティング戦略からセールスプロモーションの企画及び制作を主な業務としております。両社の持つ経営資源を相互に活用することによって、より付加価値を高めたサービスの提供を行うことが可能となり、アスティ及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	(両社)	平成26年10月28日
株式交換契約締結	(両社)	平成26年10月28日
株式交換承認臨時株主総会	(アスティ)	平成26年11月14日
株式交換の日(効力発生日)		平成26年12月10日

(注) 本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行いました。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、アスティを完全子会社とする株式交換であります。本株式交換において、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会決議を受けないで行い、また、アスティは、平成26年11月14日開催の臨時株主総会の決議による承認を受け、平成26年12月10日を効力発生日として行いました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アスティ (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	826.5
株式交換により交付した株式数	普通株式：330,600株	

(注) 当社は、本株式交換により、アスティ株式400株に対して、当社普通株式330,600株を割当て交付いたしましたが、内250,120株につきましては当社自己株式を交付いたしましたので、新株式の発行は80,480株となりました。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、当社は独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社プロジェクト（以下「プロジェクト」といいます。）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

当社は、本株式交換に関する株式交換契約書締結承認の取締役会に先立ち、下記の算定結果を内容とする報告書をプロジェクトより受領しております。

プロジェクトは、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行い、一方、アスティの株式については、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を反映させるため、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による算定を行いました。なお、DCF法による算定にあたり前提とした事業計画は、大幅な増減益を見込んでおりません。プロジェクトによる算定結果の概要は、以下のとおりです。

	当社	アスティ	株式交換比率
	市場株価平均法	DCF法	726.7 ~ 970.2
	市場株価平均法	類似会社比較法	833.6 ~ 1,083.7

また、各評価方法による株式価値の算定結果は、以下のとおりです。

	評価方法	1株当たり株式価値
当社	市場株価平均法	681円～691円
アスティ	DCF法	501,815円～661,098円
	類似会社比較法	575,637円～738,395円

なお、市場株価平均法については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、平成26年10月22日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。

プロジェクトは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、各当事者とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者の財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。プロジェクトの株式交換比率の算定は、平成26年10月22日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

(2) 算定の経緯

当社は、プロジェクトによる株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 算定機関との関係

プロジェクトは、当社及びアスティの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 本株式交換完全親会社となる会社の概要

(1) 名称	東京リスマチック株式会社
(2) 本店所在地	東京都荒川区東日暮里六丁目41番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 隆一
(4) 事業内容	広告およびデザインに関する各種データの情報処理およびそれに附帯するサービス 出版物に関する企画ならびに制作 広告、宣伝に関する企画ならびに制作 不動産の賃貸および管理 広告物の表示・設置に関するサービス
(5) 資本金の額	1,279百万円

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、資産除去債務、繰延税金資産及び時価のない投資有価証券であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は132億46百万円となり、45億75百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が6億91百万円、受取手形及び売掛金が31億1百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は196億12百万円となり46億67百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が22億6百万円減少いたしましたが、建物及び構築物が26億47百万円、機械装置及び運搬具が18億88百万円、土地が7億4百万円、のれんが7億45百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は167億20百万円となり、76億11百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が16億89百万円、短期借入金が59億8百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は61億32百万円となり、9億9百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれております長期設備関係支払手形及び長期割賦未払金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は100億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益7億77百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、220億8百万円（前年同期206億41百万円）となり、前連結会計年度に比べ13億66百万円増加いたしました。売上高の概況及び詳細については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、工場再編に係る移設関連費用及び新規設備投資により減価償却等が増加し、162億87百万円（前年同期148億22百万円）となり、売上総利益率が前連結会計年度に比べ2.2ポイント減少し、売上総利益は前連結会計年度に比べ98百万円減少し、57億20百万円（前年同期58億19百万円）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度に比べ4億18百万円増加し、55億60百万円（前年同期51億41百万円）となりました。

その結果、営業利益は1億60百万円（前年同期6億77百万円）となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、受取地代家賃が前連結会計年度に比べ減少いたしました。為替差益及び持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ増加したことで1億93百万円（前年同期1億88百万円）、営業外費用は、匿名組合投資損失が前連結会計年度に比べ増加したことで4億52百万円（前年同期1億3百万円）となりました。

その結果、経常損失98百万円（前年同期は経常利益7億62百万円）となりました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産売却益の計上により7億80百万円（前年同期1億16百万円）、特別損失は、固定資産売却損及び投資有価証券評価損が増加したことで93百万円（前年同期58百万円）となりました。

以上の結果、当期純利益は7億77百万円（前年同期4億96百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	39.1	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	24.4
債務償還年数(年)	6.4	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

当社企業グループでは、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力など幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。また、引き続き事業所の統廃合を含む業務効率の改善や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、41億5百万円、内22億20百万円は建設仮勘定からの振替によるものです。主なものとしては、舟渡新工場建設費等の建物及び構築物が20億9百万円、オフセット印刷設備及びデジタル印刷設備等の機械装置及び運搬具が18億81百万円であります。また、当連結会計年度中に小石川工場の売却が完了しております。

なお、セグメントの設備の状況につきましては、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントでありますので記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注3)	合計	
日暮里本社・工場 東京都荒川区	クリエイティブ サービス事業 全社	72,495	47,636	419,203 (723.15)	61,438	600,772	50
西台工場 東京都板橋区	クリエイティブ サービス事業	461,319	657,936	1,082,723 (4,517.88)	8,032	2,210,013	127
東坂下工場 東京都板橋区 (注)5		71,915	56,412	152,964 (796.69)	2,829	284,122	13
舟渡工場 東京都板橋区 (注)5		2,046,509	1,297,780	1,095,540 (5,196.65)	13,060	4,452,890	128
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区 (注)2		71,478	129,042	- (-)	7,126	207,647	29
内神田センター 東京都千代田区 (注)4		45,397	27,139	672,408 (642.43)	6,699	751,644	66
早稲田ブルーフ 東京都新宿区		46,470	11,550	262,136 (300.81)	2,440	322,598	20
芝公園センター 東京都港区		36,087	33,752	1,072,228 (979.59)	12,994	1,155,061	94
プレジースタワー 東京都千代田区 (注)4		120,825	1,490	273,023 (208.31)	703	396,043	-
東日コーポ 東京都荒川区	全社	11,553	-	91,549 (255.79)	-	103,102	-

(注)1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借物件は、土地面積欄の記載を省略しております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 一部の設備を連結子会社に賃貸しております。
5. 一部の設備を連結子会社から賃借しております。
6. 「小石川工場」は売却いたしました。
7. 「市川塩浜工場」は、板橋区舟渡新工場建設に係る工場再編により閉鎖となりました。
8. 「日建ビル」、「小川町倉庫」、「ジュネパレスマンション」、「リスコーポマンション」は、連結財務諸表における設備の割合が僅少となったため、記載を省略しております。

9. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	印刷設備 (オペレーティング・リース)	2.4	88,765	214,515

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2	合計	
株式会社 美松堂	つくば工場 茨城県つくば市	クリエイティブ サービス事業	467,312	867,225	423,357 (21,032.53)	9,641	1,767,536	128
株式会社 美松堂	小石川ビル 東京都文京区	クリエイティブ サービス事業	211,165	7,054	685,436 (661.32)	2,698	906,354	4
株式会社 美松堂	板橋小豆沢ビル 東京都文京区	クリエイティブ サービス事業	-	33,535	433,151 (1,439.04)	5,739	472,425	29

(注)1. 当社企業グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 株式会社キャドセンター、株式会社ポパル、株式会社キョーコロの設備の割合が僅少となったため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が低いため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,187,280	12,187,280	非上場 (注)1	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であります。
計	12,187,280	12,187,280	-	-

(注)1 平成27年1月5日を効力発生日とする株式移転により、株式会社日本創発グループの完全子会社になったことに伴い、平成26年12月26日付けで東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)を上場廃止となっております。

2 平成27年3月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。
当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。
単元株制度：廃止

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月3日 (注)1	2,116,800	12,106,800	-	1,279,600	889,056	2,204,756
平成26年12月10日 (注)2	80,480	12,187,280	-	1,279,600	56,014	2,260,770

(注)1 成旺印刷株式会社との株式交換により、発行済株式数が2,116,800株増加し、資本準備金が889,056千円増加しております。

2 株式会社アスティとの株式交換により、発行済株式数が80,480株増加し、資本準備金が56,014千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	32	6	-	2,752	2,803	-
所有株式数(単元)	-	11,393	30	53,446	300	-	56,681	121,850	2,280
所有株式数の割合(%)	-	9.35	0.02	43.86	0.25	-	46.52	100.00	-

(注) 自己株式648,900株は、従業員持株会専用信託が所有する当社株式6,489単元を「金融機関」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	4,792	39.32
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	1,320	10.84
中田 久士	東京都港区	909	7.47
野村信託銀行株式会社(東京リスマチック従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	648	5.32
三本松 裕興	埼玉県さいたま市北区	330	2.71
鈴木 隆一	千葉県松戸市	326	2.68
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	310	2.55
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	1.84
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	120	0.98
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	0.98
計	-	9,104	74.70

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,185,000	121,850	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式2,280	-	-
発行済株式総数	12,187,280	-	-
総株主の議決権	-	121,850	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株会専用信託が所有する当社株式648,900株(議決権6,489個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-				
計	-				

(注)上記のほか、平成26年12月31日現在の連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が648,900株あります。これは、従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有している当社株式であり、会計処理上、当社と従持信託は一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とするE-Ship®信託契約を締結し、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託（以下「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は648,900株であります。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,206,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を満たす東京リスマチック従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月27日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月28日～平成26年8月25日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	179,906,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	250,120	179,961	-	-
その他 (従業員持株会専用信託から当社従業員持株会への売却)	159,600	65,755	-	-
保有自己株式数	648,900	-	-	-

(注)「保有自己株式数」は、従業員持株会専用信託が所有する当社株式のみとなっており、平成27年1月5日付の株式移転により、当該自己株式は全て完全親会社の株式会社日本創発グループの株式となったため、当期間における保有自己株式数はありません。

3【配当政策】

当社では、利益配分については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とすることを、平成27年2月13日開催の取締役会で決議いたしました。これによって第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当と合わせた当期の年間配当額は、1株当たり24円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会決議(注)1	6.00	67,975	平成26年5月26日
平成26年8月14日 取締役会決議(注)2	6.00	66,781	平成26年9月22日
平成26年11月11日 取締役会決議(注)3	6.00	66,958	平成26年11月21日
平成27年2月13日 取締役会決議(注)4	6.00	69,230	平成27年3月27日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,665千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,359千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,182千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

4. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金3,893千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	500	515	461	969	777
最低(円)	433	370	391	447	600

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	709	729	730	705	685	700
最低(円)	676	660	687	640	663	671

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	鈴木 隆一	昭和42年2月14日	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社TKO代表取締役(現任) 平成22年6月 株式会社キャドセンター代表取締役(現任) 平成26年10月 株式会社美松堂代表取締役(現任) 平成26年10月 株式会社エム・ピー・ピー代表取締役(現任) 平成26年10月 株式会社ピアノコ代表取締役(現任) 平成27年1月 株式会社日本創発グループ代表取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	猪股 護	昭和15年4月20日	昭和47年9月 株式会社ポバル設立 代表取締役社長 昭和50年3月 日本手作ネクタイ普及協会設立 会長 (昭和58年 ハンディクラフト協会に改組) 昭和54年4月 日本POP広告協会設立 代表 平成12年6月 デジタル技能検定協会設立 代表 平成21年2月 株式会社ポバルプロダクツ代表取締役(現任) 平成23年6月 株式会社ポバル代表取締役会長 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	カスタ マー部長	根岸 大蔵	昭和58年2月20日	平成17年12月 株式会社マイクログローブ設立 代表取締役 平成25年12月 当社入社 カスタマー本部長 平成26年3月 当社取締役カスタマー本部長 平成26年6月 当社取締役カスタマー部長(現任) 平成27年1月 株式会社日本創発グループ取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	小瀧 勝	昭和31年7月8日	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長 平成19年7月 当社取締役事業本部長 平成20年2月 当社取締役(現任) 平成24年7月 成旺印刷株式会社代表取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	寺澤 真一	昭和40年8月18日	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長 平成17年3月 当社取締役生産本部長 平成25年12月 当社取締役生産本部管掌 平成26年6月 当社取締役本部管掌(現任) 平成27年1月 株式会社日本創発グループ取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長 平成16年1月 当社営業推進本部長 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長 平成19年7月 当社取締役営業本部長 平成21年1月 当社取締役事業本部長 平成23年1月 当社取締役営業推進本部長 平成24年2月 株式会社プレシーズ代表取締役(現任) 平成25年1月 当社取締役(現任) 平成27年1月 株式会社日本創発グループ取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	副本部長	大島 敦史	昭和46年7月16日	平成7年4月 大日本印刷株式会社入社 平成10年7月 当社入社 平成23年7月 カスタマー本部長 平成25年1月 当社社長室長 平成25年3月 当社取締役社長室長 平成25年12月 当社取締役生産副本部長 平成26年6月 当社取締役副本部長(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副本部長	森山 俊治	昭和49年11月17日	平成11年1月 当社入社 平成23年7月 当社第4営業本部長 平成24年1月 当社カスタマー副本部長 平成25年3月 当社取締役カスタマー副本部長 平成26年6月 当社取締役副本部長(現任)	(注) 1	-
取締役	-	佐々木 康宏	昭和46年1月13日	平成13年7月 当社入社 平成23年7月 当社第3営業本部長 平成24年1月 当社カスタマー副本部長 平成25年3月 当社取締役カスタマー副本部長 平成25年12月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	第3営業部長	石川 忠洋	昭和45年4月14日	平成10年1月 当社入社 平成25年1月 当社第3営業部長 平成27年3月 当社取締役第3営業部長(現任)	(注) 1	-
監査役	-	榎本 正	昭和43年3月24日	平成7年11月 当社入社 平成27年1月 株式会社日本創発グループ総務課 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計					-	-

- (注) 1. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 当社は、平成27年1月5日付で、単独株式移転の方法により完全親会社である株式会社日本創発グループを設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。
4. 平成27年3月27日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として定款を一部変更し、当社は取締役任期を2年に変更し、また監査役設置会社(監査役会非設置会社)となりました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

なお、平成27年1月5日付の株式移転に伴い、完全親会社の株式会社日本創発グループが設立されたことに伴い、同社がグループ全体を統括する体制に移行しております。

2．コーポレート・ガバナンスの概要と当該体制を採用する理由

・コーポレート・ガバナンスの概要

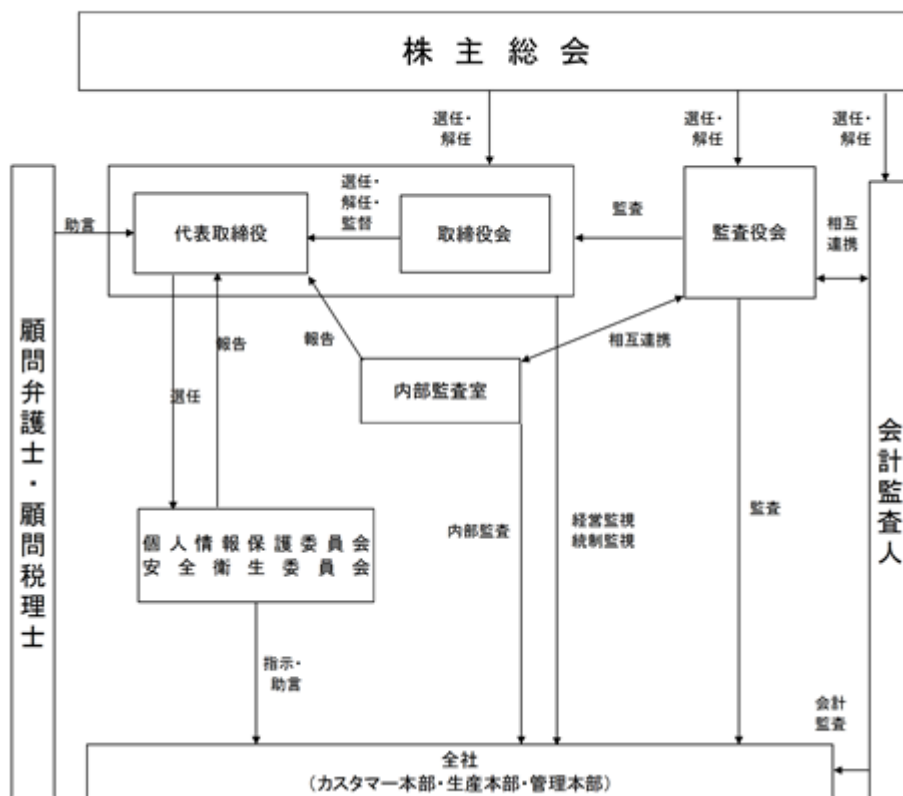
当社の取締役会は、10名で構成されており、経営方針、法令で定められた事項及び経営に関わる重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。なお、当社定款において、取締役の員数は16名以内とする旨、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を規定しております。又、取締役については経営責任を明確にし、経営環境の変化を迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

監査役会は、監査役5名（常勤監査役3名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役5名が社外監査役であります。また常勤監査役の内1名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。各監査役は監査役会規定に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席並びに稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、会計監査人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の職務執行の監査を行っております。

平成27年1月5日付の株式移転に伴い、平成27年3月27日の定時株主総会において、同日を効力発生日として定款を一部変更し、当社は取締役任期を2年に変更し、また監査役設置会社（監査役会非設置会社）となりました。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。

<カバナンス体制>



・当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役全員が社外監査役であり、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査するとともに、会計監査人、内部監査室と連携を図る体制になっており、経営監視機能が十分に機能しております。なお、平成27年1月5日付の株式移転に伴い、上記社外監査役は完全親会社の株式会社日本創発グループの社外監査役に就任しており、当該体制を継承しております。

3. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保することを目的として、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、法令、定款及び「東京リスマチックグループ行動規範」等の社内規程に従い、取締役の職務執行を監督する。

ロ. 管理本部は、コンプライアンスへの取組みを全社横断的に統括し、コンプライアンスの徹底を図る。

ハ. 内部監査室は、監査を通じて各事業部門の職務の執行が法令、定款及び社内規程に適合しているか否かを監査し、その結果を内部監査室長が定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

ニ. 代表取締役社長が、随時「行動規範」及び「法令遵守」の精神を役員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ホ. 役員等の法令上疑義のある行為等については、外部通報窓口として外部専門会社に設置された企業倫理ヘルプラインにより内部通報制度を運用する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は取締役会議事録、稟議書、その他重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、適切に保存し、管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理本部は、経営に係るリスク全般を管理する組織として「危機管理規程」、「リスク管理規程」等に基づき経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社の統制リスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

また、印刷関連サービスの一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、「個人情報保護規程」及び「ネットワーク管理規程」等を制定するとともに、必要な対策を実施する。

さらに、有事の場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会については、「取締役会規程」に基づきその適切な運営を確保するため、定例の取締役会を3カ月に1回以上開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うこととする。

ロ. 取締役会は、経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、経営計画との整合性を持たせた全社予算と事業部門別重点施策を策定し、各事業部門を担当する取締役はその実現のため、最も効率的な業務執行制度を決定するとともに、その執行に関し責任を有する。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長の直轄組織である内部監査室の内部監査により、使用人の職務執行につき法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。

また、外部通報窓口として外部専門会社に設置された企業倫理ヘルプラインによる内部通報制度により、コンプライアンス体制を強化する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制及び損失の危険の管理に関する体制を当社企業グループ各社に適用する。

ロ. 当社取締役及び子会社各社の代表取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ. 当社の内部監査室は、当社及び子会社の業務状況を内部監査し、「内部監査規程」に従い随時、代表取締役社長へ報告する。また、当社管理本部は、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を対象部署に対して行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役もしくは監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役会の職務を補助する使用人を置くものとする。

8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項については、監査役会の意見を尊重した上でを行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、取締役会の他、全社的な主要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
 - ロ. 取締役、使用人等は、当社に重要な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付する他、自己の職務の執行状況を監査役に報告し、説明を行う。
 - ハ. 取締役は当社及び子会社における重大な法令違反、コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行う他、意思疎通を図るものとする。
 - ロ. 監査役は、会計監査人及び内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
 - ハ. 社外監査役と責任限定契約を締結し、果敢な監査が実施できる環境を確保する。
 - ニ. 監査役は、その職務を遂行するために子会社の監査役等との情報連絡を行うなど、子会社の監査役等との意思疎通及び情報の交換を図る。
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
 - ロ. 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び他関係法令等との適合性を確保する。

4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針とする。

また、反社会的勢力に関する情報収集に努め、部署間での連携を密にし、所轄警察署・弁護士等外部専門機関との連絡体制を築いた上で、反社会的勢力との取引の防止に努め、関係を遮断していく体制を整備する。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

イ. 反社会的勢力に対する当社の姿勢を「行動規範」に規定し、対応方法等に関しては、「反社会的勢力対応規程」に規定している。これらは共にイントラネット等により役職員に対し開示を行い、反社会的勢力排除に関する基本方針の徹底を図る。

ロ. 所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努める。

ハ. 反社会的勢力に対する対応は管理本部を窓口とし、当社が入手した情報を一元的に統括・管理し、各部署での対応に関する指導・支援を行うとともに、経営に関わる重要な問題として認識した場合には、迅速に経営陣に報告する体制をとっている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、内部監査室長及び内部監査室長が任命した内部監査担当者3名により、監査計画の基づいて全部署を対象に定期的に内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘や指導を行い、被監査部門からの改善報告によって改善状況を代表取締役社長へ報告しております。

なお、監査計画については、監査役と協議の上作成しております。また内部監査の実施の際は、監査役の同行もあり効果的な監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役2名で構成されおり、常勤監査役柴崎隆夫氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。また柴崎隆夫氏は東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。常勤監査役齊藤進氏は、他社において代表取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役大塚利百紀氏は、他社において取締役として会社経営の実績があり、会社経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。非常勤監査役萩原秀子氏及び西川清子氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき監査を実施しております。また取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べております。常勤監査役は、会社の横断的な主要会議にも出席し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りであります。

指定社員	業務執行社員	加藤 達也
指定社員	業務執行社員	大橋 佳之
監査業務に係る補助者の構成		
公認会計士	4名	その他 10名

社外監査役との関係

当社は社外監査役を5名選任しております。また、社外監査役5名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、コーポレート・ガバナンスを確立する責務を負っております。また、社外監査役の選定に際しては、独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役全員が社外監査役であり、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査するとともに、会計監査人、内部監査室と連携を図る体制になっており、経営監視機能が十分に機能しております。

なお、平成27年1月5日付の株式移転に伴い、上記社外監査役5名は完全親会社の株式会社日本創発グループの社外監査役に就任しており、当該体制を継承しております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	31,800	10
監査役(社外監査役を除く)	-	-
社外監査役	16,080	5

(注) 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8 銘柄 223,922千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
岡部(株)	25,744	31,923	関係取引の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	21,525	12,828	関係取引の維持・発展

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
岡部(株)	26,302	28,854	関係取引の維持・発展
(株)S C R E E Nホールディングス	32,785	23,441	関係取引の維持・発展

（注）「大日本スクリーン製造(株)」は、平成26年10月1日に会社名が「(株)S C R E E Nホールディングス」となっております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

3. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	36,775	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	36,775	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,065	4,173,236
受取手形及び売掛金	(注)2,(注)5,(注)6 4,377,345	(注)2,(注)5,(注)6 7,479,048
商品及び製品	1,436	98,607
仕掛品	187,714	577,824
原材料及び貯蔵品	205,299	221,218
繰延税金資産	167,359	124,426
その他	442,165	782,192
貸倒引当金	192,144	209,819
流動資産合計	8,671,242	13,246,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,752	7,665,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,121,833	3,824,578
建物及び構築物(純額)	(注)1 1,192,918	(注)1 3,840,618
機械装置及び運搬具	(注)3 4,403,540	(注)3 12,081,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,034,202	8,823,056
機械装置及び運搬具(純額)	1,369,337	3,258,104
土地	(注)1,(注)3 6,519,173	(注)1,(注)3 7,223,424
建設仮勘定	2,223,082	17,000
その他	596,863	831,346
減価償却累計額	463,842	632,462
その他(純額)	133,021	198,883
有形固定資産合計	11,437,534	14,538,031
無形固定資産		
のれん	1,281,436	2,026,727
その他	300,454	240,039
無形固定資産合計	1,581,890	2,266,766
投資その他の資産		
投資有価証券	(注)4 856,515	(注)4 1,713,608
繰延税金資産	78,853	120,094
その他	1,051,819	1,142,309
貸倒引当金	61,714	168,716
投資その他の資産合計	1,925,473	2,807,296
固定資産合計	14,944,898	19,612,094
資産合計	23,616,140	32,858,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854,869	2,544,712
短期借入金	(注)1 5,000,000	(注)1 10,908,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 1,415,000	(注)1 676,000
リース債務	-	34,193
未払法人税等	319,897	124,851
繰延税金負債	1	848
その他	1,518,753	2,431,830
流動負債合計	9,108,521	16,720,436
固定負債		
長期借入金	(注)1 4,112,650	(注)1 4,118,500
リース債務	-	39,045
繰延税金負債	439,100	69,227
退職給付引当金	483,929	-
退職給付に係る負債	-	689,171
資産除去債務	30,549	29,400
その他	156,648	1,186,675
固定負債合計	5,222,878	6,132,020
負債合計	14,331,400	22,852,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	2,283,253	2,374,997
利益剰余金	5,880,171	6,388,586
自己株式	333,157	267,346
株主資本合計	9,109,868	9,775,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,760	137,324
為替換算調整勘定	16,471	24,044
退職給付に係る調整累計額	-	15,309
その他の包括利益累計額合計	121,232	146,059
少数株主持分	53,638	84,475
純資産合計	9,284,739	10,006,371
負債純資産合計	23,616,140	32,858,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	20,641,840	22,008,164
売上原価	14,822,492	16,287,773
売上総利益	5,819,348	5,720,390
販売費及び一般管理費	(注)1 5,141,551	(注)1 5,560,356
営業利益	677,796	160,034
営業外収益		
受取利息	3,564	8,804
受取配当金	3,121	2,229
為替差益	-	48,370
受取地代家賃	90,728	37,434
持分法による投資利益	-	12,653
匿名組合投資利益	26,813	-
その他	64,330	84,392
営業外収益合計	188,558	193,884
営業外費用		
支払利息	67,831	77,565
持分法による投資損失	5,630	-
匿名組合投資損失	-	353,133
その他	29,993	21,802
営業外費用合計	103,455	452,500
経常利益又は経常損失()	762,899	98,581
特別利益		
固定資産売却益	(注)2 71,109	(注)2 770,911
投資有価証券売却益	31,106	-
保険解約返戻金	14,369	10,079
特別利益合計	116,585	780,990
特別損失		
固定資産売却損	(注)3 6,090	(注)3 18,885
固定資産除却損	(注)4 32,103	(注)4 33,096
投資有価証券評価損	19,999	41,470
特別損失合計	58,193	93,452
税金等調整前当期純利益	821,291	588,956
法人税、住民税及び事業税	341,700	173,599
法人税等調整額	17,252	374,009
法人税等合計	324,448	200,409
少数株主損益調整前当期純利益	496,843	789,366
少数株主利益	94	11,448
当期純利益	496,749	777,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,843	789,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,785	32,568
持分法適用会社に対する持分相当額	15,949	7,572
その他の包括利益合計	(注) 100,734	(注) 40,141
包括利益	597,577	829,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,483	818,053
少数株主に係る包括利益	94	11,453

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279,600	2,250,447	5,651,870	407,523	8,774,394
当期変動額					
剰余金の配当			268,447		268,447
当期純利益			496,749		496,749
自己株式の処分		32,806		74,366	107,172
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	32,806	228,301	74,366	335,474
当期末残高	1,279,600	2,283,253	5,880,171	333,157	9,109,868

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,975	522	-	20,497	853	8,795,746
当期変動額						
剰余金の配当						268,447
当期純利益						496,749
自己株式の処分						107,172
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	84,785	15,949	-	100,734	52,785	153,519
当期変動額合計	84,785	15,949	-	100,734	52,785	488,993
当期末残高	104,760	16,471	-	121,232	53,638	9,284,739

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279,600	2,283,253	5,880,171	333,157	9,109,868
当期変動額					
剰余金の配当			269,503		269,503
当期純利益			777,917		777,917
自己株式の取得				179,906	179,906
自己株式の処分		41,607		65,755	107,362
株式交換による増加		50,135		179,961	230,097
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	91,743	508,414	65,810	665,968
当期末残高	1,279,600	2,374,997	6,388,586	267,346	9,775,836

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,760	16,471	-	121,232	53,638	9,284,739
当期変動額						
剰余金の配当						269,503
当期純利益						777,917
自己株式の取得						179,906
自己株式の処分						107,362
株式交換による増加						230,097
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,563	7,572	15,309	24,827	30,836	55,663
当期変動額合計	32,563	7,572	15,309	24,827	30,836	721,631
当期末残高	137,324	24,044	15,309	146,059	84,475	10,006,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,291	588,956
減価償却費	673,067	1,065,561
ソフトウェア償却費	160,011	140,884
のれん償却額	136,073	236,166
貸倒引当金の増減額（は減少）	62,846	71,180
退職給付引当金の増減額（は減少）	67,730	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	72,410
受取利息及び受取配当金	6,686	11,033
支払利息	67,831	77,565
為替差損益（は益）	-	48,966
匿名組合投資損益（は益）	26,813	353,133
固定資産売却益	71,109	770,911
固定資産売却損	6,090	18,885
固定資産除却損	32,103	33,096
投資有価証券売却損益（は益）	31,106	-
投資有価証券評価損益（は益）	19,999	41,470
保険解約返戻金	14,369	10,079
売上債権の増減額（は増加）	4,239	75,603
たな卸資産の増減額（は増加）	573	167,940
仕入債務の増減額（は減少）	45,633	165,691
破産更生債権等の増減額（は増加）	47,912	38,110
その他	13,845	245,860
小計	1,904,862	1,250,180
利息及び配当金の受取額	6,620	4,255
支払利息の支払額	69,470	80,541
法人税等の支払額	189,031	352,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652,980	821,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,831,751	924,070
有形固定資産の売却による収入	554,049	1,968,600
無形固定資産の取得による支出	49,565	60,444
資産除去債務の履行による支出	172,662	-
関係会社株式の取得による支出	56,530	50,000
子会社株式の取得による支出	-	55,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	(注)2 261,284	(注)2、(注)3 1,478,116
投資有価証券の取得による支出	364,362	963,807
投資有価証券の売却による収入	107,271	59,380
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	80,039	47,553
敷金及び保証金の回収による収入	54,903	36,447
貸付けによる支出	1,380	3,829,000
貸付金の回収による収入	14,010	61,360
その他	8,044	190,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,895,385	5,091,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	5,900,000
長期借入れによる収入	4,336,000	1,164,000
長期借入金の返済による支出	742,620	1,897,150
配当金の支払額	268,045	270,766
自己株式の取得による支出	-	179,906
自己株式の売却による収入	107,172	107,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,132,506	4,823,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	48,966
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,890,101	602,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,077	3,481,178
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	87,477
現金及び現金同等物の期末残高	(注)1 3,481,178	(注)1 4,170,928

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

会社の名称 株式会社プレシーズ
サンエーカガク印刷株式会社
株式会社キャドセンター
株式会社大熊整美堂
成旺印刷株式会社
プリンティングイン株式会社
株式会社キョーコロ
株式会社ポパル
株式会社美松堂
有限会社東京紙工所
株式会社メディコス・エンタテインメント
株式会社エム・ピー・ピー
株式会社アスティ

・株式会社美松堂及び有限会社東京紙工所は平成26年10月1日付、株式会社メディコス・エンタテインメント及び株式会社エム・ピー・ピーは平成26年10月3日付の株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。また、株式会社アスティは平成26年12月10日を効力発生日とする簡易株式交換により当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

上海科得聖傲真技術有限公司
株式会社マイクログローブ
株式会社ポパルプロダクツ
株式会社ピアンコ

(3) 連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用の非連結子会社数

非連結子会社 4社
会社の名称 上海科得聖傲真技術有限公司
株式会社マイクログローブ
株式会社ポパルプロダクツ
株式会社ピアンコ

・株式会社エム・ピー・ピーの子会社であった株式会社ピアンコを平成26年11月21日付の株式取得により当社の完全子会社としたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称 株式会社イメージ・マジック

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社イメージ・マジックの決算日は4月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、平成26年10月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、有限会社東京紙工所を除き、連結会計年度の末日と一致しております。

有限会社東京紙工所につきましては、決算日が4月末日であり、連結会計年度末日と異なるため、みなし取得日の平成26年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、その損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

たな卸資産

イ. 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

機械装置 2年～12年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、当連結会計年度までに着手した受注製作のソフトウェア開発契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、1年～15年の年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が689,171千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が15,309千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

3. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

・前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた561,600千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

・前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた15,667千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

・前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「匿名組合投資損益」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12,967千円は、「匿名組合投資損益」26,813千円、「その他」13,845千円として組み替えております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は648,900株であります。

(連結貸借対照表関係)

(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	914,473千円	2,876,929千円
土地	6,004,833	5,121,776
計	6,919,307	7,998,706

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金	4,112,650千円	4,118,500千円
1年内返済予定の長期借入金	1,415,000	676,000
短期借入金	4,000,000	9,900,000
計	9,527,650	14,694,500

前連結会計年度においては、抵当権設定総額2,000,000千円(当該対応資産1,251,829千円、当該対応債務は長期借入金1,936,000千円)及び根抵当権設定総額6,560,000千円(当該対応資産5,667,477千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金1,415,000千円、長期借入金2,176,650千円及び短期借入金4,000,000千円であります)、当連結会計年度においては、抵当権設定総額2,000,000千円(当該対応資産4,657,606千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金1,600,000千円)及び根抵当権設定総額8,820,000千円(当該対応資産3,341,099千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金476,000千円、長期借入金2,518,500千円及び短期借入金9,900,000千円であります)であります。

(注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、前連結会計年度10,439千円、当連結会計年度49,790千円含まれております。

(注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	45千円	30千円
土地	10,071	10,071
計	10,117	10,101

(注) 4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	187,837千円	304,064千円

(注) 5. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形譲渡残高	535,111千円	472,400千円

(注) 6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	-	24,139千円
受取手形裏書譲渡高	-	140,870

(連結損益計算書関係)

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与及び手当	1,895,337千円	2,037,040千円
退職給付費用	112,153	64,789
貸倒引当金繰入額	76,373	-

(注) 2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	9,323千円	- 千円
機械装置及び運搬具	11,985	50,908
土地	49,800	720,000
その他	-	3
計	71,109	770,911

(注) 3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	6,090千円	18,885千円
計	6,090	18,885

(注) 4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	8,605千円	1,964千円
機械装置及び運搬具	23,220	2,597
その他	277	28,534
計	32,103	33,096

(連結包括利益計算書関係)

(注) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	162,898千円	51,713千円
組替調整額	31,106	-
税効果調整前	131,791	51,713
税効果額	47,005	19,145
その他有価証券評価差額金	84,785	32,568
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15,949	7,572
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	15,949	7,572
その他の包括利益合計	100,734	40,141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,106,800	-	-	12,106,800
合計	12,106,800	-	-	12,106,800
自己株式				
普通株式 (注)1(注)2	989,120	-	180,500	808,620
合計	989,120	-	180,500	808,620

(注)1. 普通株式の自己株式の減少180,500株は、従業員持株会専用信託による自己株式の処分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首989,000株 当連結会計年度末808,500株)を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月14日 取締役会(注)1	普通株式	66,706	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年5月10日 取締役会(注)2	普通株式	66,953	6.00	平成25年3月31日	平成25年5月24日
平成25年8月9日 取締役会(注)3	普通株式	67,291	6.00	平成25年6月30日	平成25年9月24日
平成25年11月11日 取締役会(注)4	普通株式	67,495	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月22日

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,934千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,686千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,348千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

4. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金5,144千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月17日 取締役会	普通株式	67,789	利益剰余金	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,851千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,106,800	80,480	-	12,187,280
合計	12,106,800	80,480	-	12,187,280
自己株式				
普通株式（注）2（注）3（注）4	808,620	250,000	409,720	648,900
合計	808,620	250,000	409,720	648,900

- （注）1. 発行済株式数の増加80,480株は、株式会社アスティとの株式交換に伴う新株発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加250,000株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得であります。
3. 普通株式の自己株式の減少409,720株は、株式会社アスティとの株式交換による自己株式の処分250,120株、及び従業員持株会専用信託による自己株式の処分159,600株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首808,500株当連結会計年度末648,900株）を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年2月17日取締役会（注）1	普通株式	67,789	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年5月9日取締役会（注）2	普通株式	67,975	6.00	平成26年3月31日	平成26年5月26日
平成26年8月14日取締役会（注）3	普通株式	66,781	6.00	平成26年6月30日	平成26年9月22日
平成26年11月11日取締役会（注）4	普通株式	66,958	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月21日

- （注）1. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,851千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,665千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
3. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,359千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
4. 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金4,182千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月13日取締役会	普通株式	69,230	利益剰余金	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

- （注）配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金3,893千円を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,482,065千円	4,173,236千円
別段預金	886	2,307
現金及び現金同等物	3,481,178	4,170,928

(注) 2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社ポパル	
流動資産	457,542千円
固定資産	379,612
のれん	107,583
流動負債	368,103
固定負債	44,397
少数株主持分	52,487
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	479,750
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	218,465
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	261,284

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社美松堂	
流動資産	3,427,359千円
固定資産	4,056,269
のれん	66,871
流動負債	5,150,512
固定負債	1,188,146
少数株主持分	84,842
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,127,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	428,499
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	698,500

株式会社メディコス・エンタテインメント

流動資産	304,833千円
固定資産	143,187
のれん	358,354
流動負債	327,417
固定負債	106,296
少数株主持分	2,861
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	369,800
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	99,241
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	270,558

株式会社エム・ピー・ピー

流動資産	182,060千円
固定資産	63,513
のれん	365,654
流動負債	179,770
固定負債	4,720
少数株主持分	15,936
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	410,800
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	73,839
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	336,960

有限会社東京紙工所

流動資産	22,845千円
固定資産	84,842
のれん	24,612
流動負債	299
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	132,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	22,903
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	109,096

(注) 3. 重要な非資金取引の内容

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年12月10日付(みなし取得日は平成26年12月31日)で、株式会社アスティを株式交換により子会社化したことに伴い、増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は56,014千円であります。

流動資産	417,558千円
固定資産	63,785
のれん	165,378
流動負債	353,369
固定負債	255
株式交換による新規連結子会社株式の取得価額	293,097
株式交換による株式の発行価額	230,097
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63,000

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物増加高	13,363千円	- 千円
資産除去債務増加高	13,363	-

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	88,765	88,765
1年超	214,515	125,750
合計	303,281	214,515

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、速やかに担当本部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。返済日は最長で決算日から10年後であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務課が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,482,065	3,482,065	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,377,345		
貸倒引当金(*1)	188,008		
	4,189,336	4,189,336	-
(3) 投資有価証券	311,437	311,437	-
(4) 敷金・保証金	561,600	527,899	33,701
(5) 破産債権、更生債権等	61,714		
貸倒引当金(*1)	61,714		
	-	-	-
資産計	8,544,440	8,510,738	33,701
(1) 支払手形及び買掛金	854,869	854,869	-
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	-
(3) 未払法人税等	319,897	319,897	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,527,650	5,521,803	5,846
負債計	11,702,416	11,696,570	5,846

(*1)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,173,236	4,173,236	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,479,048		
貸倒引当金(*1)	206,164		
	7,272,883	7,272,883	-
(3) 投資有価証券	518,139	518,139	-
(4) 破産債権、更生債権等	168,716		
貸倒引当金(*1)	168,716		
	-	-	-
資産計	11,964,260	11,964,260	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,544,712	2,544,712	-
(2) 短期借入金	10,908,000	10,908,000	-
(3) 未払法人税等	124,851	124,851	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,794,500	4,794,288	211
(5) リース債務(流動負債を含む)	73,239	71,882	1,357
負債計	18,445,302	18,443,733	1,568

(*1)それぞれの債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 破産債権、更生債権等

破産債権、更生債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務（流動負債を含む。）

リース債務の時価については、未払リース料を同様の取引を新たに行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	58,968	177,065
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金	298,272	714,339
関係会社株式	187,837	304,064

非上場株式、優先株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,482,065	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,377,345	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	165,604	167,961	99,928	-
破産債権、更生債権等	61,714	-	-	-
合計	8,086,729	167,961	99,928	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,173,236	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,479,048	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	195,469	598,565	93,409	-
破産債権、更生債権等	168,716	-	-	-
合計	12,016,470	598,565	93,409	

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,415,000	454,000	458,000	183,500	422,150	2,595,000
合計	6,415,000	454,000	458,000	183,500	422,150	2,595,000

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,908,000	-	-	-	-	-
長期借入金	676,000	696,000	493,500	610,000	466,000	1,853,000
リース債務	34,193	26,962	6,388	3,899	1,795	-
合計	11,618,193	722,962	499,888	613,899	467,795	1,853,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,201	104,182	62,018
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	144,961	50,000	94,961
	小計	311,163	154,182	156,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	274	274	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	274	274	-
合計		311,437	154,456	156,980

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 545,077千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	345,035	272,994	72,040
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	173,104	50,000	123,104
	小計	518,139	322,994	195,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		518,139	322,994	195,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,195,469千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	21	6	-
(2) 債券	200,000	-	-
(3) その他	79,535	31,100	-
合計	279,556	31,106	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

記載事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

一部減損処理を行っておりますが減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合で、かつ回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	470,004
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	13,924
(3) 退職給付引当金((1)-(2))(千円)	483,929

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	148,234
(1) 勤務費用(千円)	151,585
(2) 利息費用(千円)	4,111
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,462

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

翌期に一括費用処理

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	280,183千円
勤務費用	56,509
利息費用	4,606
数理計算上の差異の発生額	15,309
退職給付の支払額	8,509
退職給付債務の期末残高	348,099

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	56,509千円
利息費用	4,606
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	13,924
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	47,191

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	15,309
合 計	15,309

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	189,821千円
退職給付費用	43,545
退職給付の支払額	9,815
新規連結による増加	117,521
退職給付に係る負債の期末残高	341,072

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 55,604千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78,715千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,828千円	56,722千円
未払事業税	23,716	13,653
未払事業所税否認	12,703	12,994
未払不動産取得税	-	13,528
未払金	92,160	10,753
税務上の繰越欠損金	-	31,897
その他	20,681	6,062
小計	207,090	145,611
評価性引当額	39,730	7,445
繰延税金資産(流動)合計	167,359	138,165
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	14,587
その他	1	-
繰延税金負債(流動)合計	1	14,587
繰延税金資産(流動)の純額	167,358	123,577
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	177,975	-
退職給付に係る負債	-	249,635
貸倒損失自己否認	55,828	59,918
投資有価証券評価損	32,891	48,029
資産除去債務	32,421	27,901
長期未払費用	23,841	43,946
長期未払金	15,581	62,354
税務上の繰越欠損金	724,369	1,307,088
その他	10,039	48,997
小計	1,072,948	1,847,872
評価性引当額	994,094	541,476
繰延税金資産(固定)合計	78,853	1,306,396
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	-	1,101,840
固定資産評価差額金	359,645	61,157
その他有価証券評価差額金	50,135	87,669
保険積立金	19,939	-
その他	9,380	4,861
繰延税金負債(固定)合計	439,100	1,255,528
繰延税金資産(固定)の純額	360,247	50,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.8
住民税均等割	2.4	3.0
繰越欠損金の利用	8.0	86.8
法人税率変更差異	-	2.3
のれん償却額	5.8	14.9
持分法による投資損益	-	0.8
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社美松堂の株式取得による子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社美松堂

事業内容：クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制に移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社美松堂は、オフセット印刷を中心に、折加工・製本までのシステムを備えた総合印刷会社であります。茨城県つくば市の大規模な輪転印刷設備を生産拠点の中心として、お客様のご要望に「品質と信頼」をもって対応し長年業績を伸ばしてまいりました。

事業領域の近い株式会社美松堂が当社の企業グループに加わることにより事業規模の拡大、また両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、当社企業グループの企業価値の一層の向上を図ることを目的にしております。

企業結合日

平成26年10月1日

平成26年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

92.59%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,124,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,000千円
取得原価		1,127,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 66,871千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

1年で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	3,427,359千円
固定資産	4,056,269千円
資産合計	7,483,628千円

流動負債	5,150,512千円
固定負債	1,188,146千円
負債合計	6,338,658千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,509,684
営業利益	66,915

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の該当する期間損益に必要な調整を加えることで算定した売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 株式会社メディコス・エンタテインメントの株式取得による子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社メディコス・エンタテインメント

事業内容：クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制に移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社メディコス・エンタテインメントは、主にフィギュア・キャラクターグッズの企画・製造・販売を行っております。また、同社では納得行くものが出来なければ製品を発売しないという方針の下、事業を運営しており、その製品はフィギュア業界においては、完成度の高さについては相応の評価を得ております。

3Dプリンターの進化とそれに伴うモノづくりの変革に関する当社グループに同社が加わることで、シナジーが創出されることを企図しております。

企業結合日

平成26年10月3日

平成26年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

80.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	320,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,800千円
取得原価		369,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 358,354千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	304,833千円
固定資産	143,187千円
資産合計	448,020千円

流動負債	327,417千円
固定負債	106,296千円
負債合計	433,713千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

3. 株式会社エム・ピー・ビーの株式取得による子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社エム・ピー・ビー

事業内容：クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制に移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社エム・ピー・ビーは、主に厚紙・段ボール・スチレンボード・PET・PPなどやアクリル・塩ビなどの板加工や成型、金属板や金属パイプ類の各種加工を設計から関与し、納入レギュレーション基準の厳しい業界様向けに提供する会社であります。

同社が当社の企業グループに加わることで、同社の製造管理ノウハウならびに代表者を中心とした豊富でかつ多彩な什器設計実績をとおして、当社企業グループ各社のサービス等が繋がっていくことで既存のビジネスの拡大または新たなビジネス展開などを期待するものであります。

企業結合日

平成26年10月3日

平成26年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

73.91%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	368,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42,800千円
取得原価		410,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 365,654千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	182,060千円
固定資産	63,513千円
資産合計	245,573千円

流動負債	179,770千円
固定負債	4,720千円
負債合計	184,491千円

(6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1. 株式会社アスティの株式交換による完全子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称：株式会社アスティ

事業内容：クリエイティブサービス事業

企業結合を行った主な理由

当社企業グループでは、企業のクリエイティブニーズに対して、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷、3DCG・映像制作、3D立体造形出力サービスなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図っております。また、平成27年1月5日より持株会社体制への移行し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として印刷業界にとらわれずに幅広いビジネス展開を積極的に推進しております。

株式会社アスティは、広告代理業を営み、主に新築分譲マンションなどのマーケティング戦略からセールスプロモーションの企画及び制作を主な業務としております。両社の持つ経営資源を相互に活用することによって、より付加価値を高めたサービスの提供を行うことが可能となり、株式会社アスティ及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

企業結合日

平成26年12月10日（効力発生日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社を完全親会社、株式会社アスティを完全子会社とする株式交換であるため、当社を取得企業と決定しております。なお、当社が株式交換完全親会社となることに加えて、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさ、取締役会等の構成、相対的な規模の著しい相違の有無などの複数の要素を総合的に勘案しております。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成26年12月31日であり、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価他	290,097千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,000千円
取得原価		293,097千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (完全親会社)	株式会社アスティ (完全子会社)
株式交換比率	1	826.5

(注) アスティの普通株式1株につき、当社の普通株式826.5株を割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社は独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社プロジェクト（以下「プロジェクト」といいます。）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。当社は、プロジェクトによる株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付した株式数

当社普通株式330,600株

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 165,378千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間
3年で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

流動資産	417,558千円
固定資産	63,785千円
資産合計	481,343千円

流動負債	353,369千円
固定負債	255千円
負債合計	353,625千円

- (6) 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響は軽微なため記載を省略しております。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

有害物質除去義務に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

当社の工場の一部において、土壌の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質を除去する義務に関しては、使用見込期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	172,896千円	- 千円
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	172,896	-
その他増減額(は減少)(注)	-	-
期末残高	-	-

(注) 前連結会計年度にて当該資産除去債務は全て履行しております。

定期借地契約に伴う原状回復義務等に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

当社の賃貸不動産の一部において、定期借地契約に伴う原状回復義務等に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務に関しては、使用見込期間を当該資産の耐用年数の未経過年数相当と見積り、割引率1.5%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	15,677千円	30,549千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,363	-
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,405	-
時の経過による調整額	103	255
資産除去債務の履行による減少額	-	1,405
期末残高	30,549	29,400

不動産賃貸借契約による原状回復義務に関する資産除去債務

イ 当該資産除去債務の概要

事業所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

平均使用見込期間を入居より15年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を算定しております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	64,791千円	60,504千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	3,712
時の経過による調整額	6,105	2,733
資産除去債務の履行による減少額	10,391	4,550
期末残高	60,504	62,400

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	817円04銭	1株当たり純資産額	859円90銭
1株当たり当期純利益金額	44円30銭	1株当たり当期純利益金額	69円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円33銭減少しております。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,284,739	10,006,371
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	53,638	84,475
(うち少数株主持分)	(53,638)	(84,475)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,231,100	9,921,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	11,298,180	11,538,380

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	496,749	777,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,749	777,917
普通株式の期中平均株式数(株)	11,213,777	11,269,723

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、当社単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社日本創発グループ」(以下、「持株会社」という。)を平成27年1月5日付で設立し、当社はその完全子会社となりました。

1. 本株式移転の背景と目的

当社の属するクリエイティブサービス業界におきまして、出版印刷については、電子書籍やインターネットの普及により需要は縮小傾向となっています。また商業印刷につきましても、インターネットの普及や情報媒体の多様化により需要は低下してきております。

このような環境下において、当社はお客様の需要に対応するため印刷業界の枠にとらわれず、事業領域を拡大してまいりました。オンデマンド印刷およびサインディスプレイ設備の強化、またM&Aにより付加価値印刷、3DCG・映像コンテンツ制作等を商品ラインナップとして拡充し、オフセット印刷設備につきましても、環境を重視したUV印刷への切り替えを進めてまいりました。加えて、3D立体造形出力サービス等、お客様の需要に対応するためのワンストップ体制を構築してまいりました。

今後におきましても、IT技術等の技術革新を起因とする需要の変化が予想され、さらなる事業領域の拡大が必要となります。その手段としてM&Aによる需要対応は有効な方法の1つであり、M&Aによるグループ会社の増加、およびグループ会社の再編も想定されます。

現在のグループ経営統治は当社の組織で対応してまいりましたが、グループ全体の最適化を目的とした意思決定や経営資源配分、グループ各社の役割の明確化と事業責任の徹底、M&Aなどを活用した事業領域の拡大、または機動的な組織再編など、グループ全体の企業価値向上のための経営体制の構築が不可欠であると考え、持株会社体制へ移行いたしました。

新たに設立された持株会社は、グループ全体の経営を行う統括会社として、新たなコーポレートガバナンス体制のもと、環境変化に対応した機動的かつダイナミックな経営判断により経営の機動性を向上させるとともに、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループの経営効率を向上させ、グループ全体の持続的な成長を実現してまいります。

当社グループは、今後も「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

なお、持株会社体制への移行は、平成26年10月24日開催の臨時株主総会において承認された株式移転計画書に基づき、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は平成26年12月26日付で上場廃止となりました。新たに設立されました持株会社の株式については、平成27年1月5日付で東京証券取引所JASDAQ市場に新規上場し、当社株主に対して持株会社株式を割当交付いたしました。

2. 本株式移転の方法及び内容

(1) 本株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	株式会社日本創発グループ (完全親会社)	東京リスマチック株式会社 (完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1

(注) 1. 株式移転比率

株式移転が効力を生ずる時点の直前時において当社の普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

2. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法および算定根拠

上記3.の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5. 本株式移転により交付する新株式数
12,187,280株

3. 本株式移転の時期

東京リスマチック株式会社上場廃止日	平成26年12月26日	(金)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成27年1月5日	(月)
持株会社新規上場日	平成27年1月5日	(月)

4. 本株式移転により新たに設立する会社(持株会社)の概要

(1) 名称	株式会社日本創発グループ (英文表記) JAPAN Creative Platform Group Co., Ltd.
(2) 所在地	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
(3) 代表者および役員	代表取締役社長 鈴木 隆一 取締役 寺澤 眞一 取締役 鈴木 俊郎 取締役 根岸 大蔵 監査役 柴崎 隆夫(注) 監査役 齊藤 進(注) 監査役 大塚 利百紀(注) 監査役 萩原 秀子(注) 監査役 西川 清子(注) (注) 監査役全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
(4) 事業内容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
(5) 資本金	400,000千円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	7,792,164千円
(8) 総資産	7,792,164千円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行う予定です。これによる損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生いたしません。

(吸収分割契約の締結)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の関係会社管理事業を会社分割(吸収分割)の方法により完全親会社である株式会社日本創発グループ(以下「日本創発グループ」という。)へ承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社グループは、平成26年8月14日付「単独株式移転による純粋持株会社体制への移行について」において公表のとおり、継続的な成長やさらなる事業領域の拡大など、企業価値をより高めることを目的として、「純粋持株会社」体制へ移行いたしました。

その第1ステップとして、日本創発グループを株式移転設立完全親会社、当社を株式移転完全子会社とする株式移転により、平成27年1月5日付で日本創発グループを設立いたしました。

今般、第2ステップとして、当社の関係会社管理事業を日本創発グループに承継させる吸収分割契約を両社間で締結いたしました。

新たなコーポレートガバナンス体制のもと、グループ全体の永続的な成長を実現してまいります。

(参考)本会社分割後のグループ体制



2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

取締役会決議日(両社) 平成27年2月13日

分割契約締結日(両社) 平成27年2月13日

分割予定日(効力発生日) 平成27年4月1日(予定)

(注)本会社分割は、承継会社である日本創発グループにおいては会社法第796条第3項に規定する簡易分割に該当し、また、分割会社である当社においては会社法第784条第1項に規定する略式分割に該当するため、両社は、株主総会の承認を受けることなく本会社分割を行う予定です。

(2) 本会社分割の方式

日本創発グループを吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、完全親子会社間において行われるため、本会社分割に際して株式の割り当てその他対価の交付は行いません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

日本創発グループは、本会社分割の対象事業に係る資産、債務及びその他の契約上の地位並びにこれらに付随する権利義務を承継します。なお、債務の承継は、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降において当社及び日本創発グループの債務履行見込みについては、問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要

(1) 名称	日本創発グループ(承継会社)	当社(分割会社)
(2) 本店所在地	東京都荒川区東日暮里六丁目41番8号	東京都荒川区東日暮里六丁目41番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 隆一	代表取締役社長 鈴木 隆一
(4) 事業内容	広告及びデザインに関する各種データの 情報処理、出版物に関する企画・制作等 を行う子会社等の経営管理及びそれに附 帯又は関連する業務	広告およびデザインに関する各種デー タの情報処理およびそれに附帯するサー ビス 出版物に関する企画ならびに制作 広告、宣伝に関する企画ならびに制作 不動産の賃貸および管理 広告物の表示・設置に関するサービス
(5) 資本金の額	400百万円	1,279百万円
(6) 設立年月日	平成27年1月5日	昭和47年11月30日
(7) 発行済株式数	12,187,280株	12,187,280株
(8) 決算期	12月31日	12月31日

4. 承継する事業の内容

(1) 承継する事業の内容

関係会社管理事業

(2) 承継する事業の経営成績(平成26年12月期)

当該事業における売上高はありません。

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額(平成26年12月31日現在(注))

(単位:千円)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	300,000	流動負債	3,800,000
固定資産	9,228,845	固定負債	-
合計	9,528,845	合計	3,800,000

(注)平成26年12月31日時点の見込額を記載しており、実際に分割する資産、負債の金額は上記金額から、変動する可能性があります。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割による、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	10,908,000	0.43%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,415,000	676,000	0.70%	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	34,193	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,112,650	4,118,500	0.68%	平成28年1月1日～ 平成36年12月4日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	39,045	-	平成28年1月1日～ 平成31年6月7日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,527,650	15,775,739	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース会計基準における簡便法を採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	696,000	493,500	610,000	466,000
リース債務	26,962	6,388	3,899	1,795

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,884,053	11,058,279	16,290,543	22,008,164
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	390,848	922,202	851,928	588,956
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	267,236	1,002,988	971,483	777,917
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	23.62	88.51	86.20	69.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (円)	23.62	64.84	2.83	17.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,047	2,312,536
受取手形	(注)3,(注)4 307,700	(注)3,(注)4 308,604
売掛金	(注)2 3,106,582	(注)2 3,023,441
商品及び製品	719	263
仕掛品	38,466	67,195
原材料及び貯蔵品	191,807	205,100
前払費用	139,107	178,240
繰延税金資産	79,605	64,350
短期貸付金	-	(注)2 3,740,000
その他	(注)2 283,427	(注)2 378,351
貸倒引当金	149,801	152,338
流動資産合計	(注)5 5,407,664	(注)5 10,125,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注)1 940,079	(注)1 2,833,634
構築物	1,592	2,014
機械及び装置	(注)5 1,358,675	(注)5 2,318,259
車両運搬具	8,639	4,675
工具、器具及び備品	102,342	154,487
土地	(注)1,(注)5 4,719,559	(注)1,(注)5 4,719,559
建設仮勘定	2,220,819	17,000
有形固定資産合計	9,351,708	10,049,631
無形固定資産		
ソフトウェア	172,209	124,502
その他	77,873	77,742
無形固定資産合計	250,082	202,245
投資その他の資産		
投資有価証券	532,244	675,383
関係会社株式	6,161,306	8,620,004
繰延税金資産	6,851	782
その他	747,371	779,883
貸倒引当金	45,638	19,569
投資その他の資産合計	7,402,135	10,056,484
固定資産合計	17,003,926	20,308,360
資産合計	22,411,590	30,434,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	(注)2 714,821	(注)2 643,804
短期借入金	(注)1,(注)2 6,500,000	(注)1,(注)2 14,700,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 1,415,000	(注)1 676,000
未払金	(注)2 384,781	(注)2 1,031,124
未払費用	380,794	(注)2 432,154
未払法人税等	208,850	5,725
その他	255,369	206,070
流動負債合計	9,859,617	17,694,879
固定負債		
長期借入金	(注)1 4,112,650	(注)1 4,118,500
退職給付引当金	294,108	332,790
資産除去債務	29,144	29,400
その他	125,014	466,372
固定負債合計	4,560,918	4,947,062
負債合計	14,420,535	22,641,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	2,204,756	2,260,770
その他資本剰余金	78,497	114,227
資本剰余金合計	2,283,253	2,374,997
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	1,586,214
別途積立金	4,562,850	4,562,850
繰越利益剰余金	6,320	1,963,188
利益剰余金合計	4,677,800	4,294,505
自己株式	333,157	267,346
株主資本合計	7,907,496	7,681,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,558	110,408
評価・換算差額等合計	83,558	110,408
純資産合計	7,991,054	7,792,164
負債純資産合計	22,411,590	30,434,106

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,659,660	17,777,537
売上原価	13,803,748	14,390,145
売上総利益	3,855,911	3,387,391
販売費及び一般管理費	(注)1 3,521,614	(注)1 3,581,705
営業利益又は営業損失()	334,297	194,313
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,068	9,054
業務受託手数料	-	30,300
事務受託手数料	46,800	44,400
受取地代家賃	93,905	55,708
機械等レンタル収入	60,079	75,695
その他	75,351	72,317
営業外収益合計	281,204	287,475
営業外費用		
支払利息	77,727	104,261
設備賃貸費用	51,524	56,079
その他	23,798	14,095
営業外費用合計	153,050	174,435
経常利益又は経常損失()	462,451	81,273
特別利益		
固定資産売却益	(注)2 22,067	(注)2 50,911
投資有価証券売却益	31,100	-
保険解約返戻金	14,249	1,485
抱合せ株式消滅差益	31,247	-
特別利益合計	98,664	52,396
特別損失		
固定資産売却損	(注)3 6,090	(注)3 18,885
固定資産除却損	(注)4 32,103	(注)4 6,057
投資有価証券評価損	19,999	12,470
関係会社株式評価損	-	29,000
特別損失合計	58,193	66,412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	502,922	95,289
法人税、住民税及び事業税	214,332	12,020
法人税等調整額	13,821	6,481
法人税等合計	228,154	18,501
当期純利益又は当期純損失()	274,767	113,790

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注)	4,163,925	30.2	4,372,999	30.4
労務費		3,918,248	28.4	3,920,714	27.2
経費		5,721,574	41.4	6,096,431	42.4
売上原価合計		13,803,748	100.0	14,390,145	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費(千円)	3,277,002
修繕費(千円)	149,094
消耗品費(千円)	197,785
水道光熱費(千円)	241,252
地代家賃(千円)	443,500
減価償却費(千円)	591,231
リース料(千円)	262,653

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費(千円)	3,350,227
修繕費(千円)	155,363
消耗品費(千円)	218,925
水道光熱費(千円)	301,884
地代家賃(千円)	429,095
減価償却費(千円)	940,560
リース料(千円)	120,624

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,279,600	2,204,756	45,691	2,250,447
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			32,806	32,806
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	32,806	32,806
当期末残高	1,279,600	2,204,756	78,497	2,283,253

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,629	-	4,810,100	247,249	4,671,480
当期変動額					
剰余金の配当				268,447	268,447
当期純利益				274,767	274,767
自己株式の処分					
別途積立金の取崩			247,249	247,249	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	247,249	253,569	6,320
当期末残高	108,629	-	4,562,850	6,320	4,677,800

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	407,523	7,794,004	12,884	12,884	7,806,888
当期変動額					
剰余金の配当		268,447			268,447
当期純利益		274,767			274,767
自己株式の処分	74,366	107,172			107,172
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70,674	70,674	70,674
当期変動額合計	74,366	113,492	70,674	70,674	184,166
当期末残高	333,157	7,907,496	83,558	83,558	7,991,054

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,279,600	2,204,756	78,497	2,283,253
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
自己株式の処分			41,607	41,607
株式交換による増加		56,014	5,878	50,135
特別償却準備金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	56,014	35,729	91,743
当期末残高	1,279,600	2,260,770	114,227	2,374,997

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	108,629	-	4,562,850	6,320	4,677,800
当期変動額					
剰余金の配当				269,503	269,503
当期純損失（ ）				113,790	113,790
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株式交換による増加					
特別償却準備金の積立		1,586,214		1,586,214	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,586,214	-	1,969,508	383,294
当期末残高	108,629	1,586,214	4,562,850	1,963,188	4,294,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	333,157	7,907,496	83,558	83,558	7,991,054
当期変動額					
剰余金の配当		269,503			269,503
当期純損失（ ）		113,790			113,790
自己株式の取得	179,906	179,906			179,906
自己株式の処分	65,755	107,362			107,362
株式交換による増加	179,961	230,097			230,097
特別償却準備金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			26,850	26,850	26,850
当期変動額合計	65,810	225,740	26,850	26,850	198,890
当期末残高	267,346	7,681,756	110,408	110,408	7,792,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年~50年

機械装置 2年~12年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた207,822千円は、「その他」として組み替えております。
- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」及び「電話加入権」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた58,910千円及び「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた18,963千円は、「その他」として組み替えております。
- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」、「長期前払費用」及び「敷金及び保証金」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」に表示していた45,638千円、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた8,662千円及び「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた523,197千円は、「その他」として組み替えております。
なお、当該変更は財務諸表等規則第19条に基づくものであります。
- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた78,960千円は、「その他」として組み替えております。
- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた30,745千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」に表示していた22,993千円は、「その他」として組み替えております。
- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた15,667千円は、「その他」として組み替えております。

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式は648,900株であります。

(貸借対照表関係)

(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産(期末帳簿価額)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	681,007千円	2,661,748千円
土地	4,298,376	4,571,399
計	4,979,384	7,233,148

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金	4,112,650千円	4,118,500千円
1年内返済予定の長期借入金	1,415,000	676,000
短期借入金	4,000,000	9,900,000
計	9,527,650	14,694,500

前事業年度においては抵当権設定総額2,000,000千円(当該対応資産688,956千円、当該対応債務は長期借入金1,936,000千円)及び根抵当権設定総額6,520,000千円(当該対応資産4,290,428千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金1,415,000千円、長期借入金2,176,650千円及び短期借入金4,000,000千円であります)でありました。当事業年度においては、抵当権設定総額2,000,000千円(当該対応資産4,100,240千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金1,600,000)及び根抵当権設定総額8,820,000千円(当該対応資産3,132,907千円、当該対応債務は1年内返済予定の長期借入金476,000千円、長期借入金2,518,500千円及び短期借入金9,900,000千円であります)であります。

上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	467,614千円	582,016千円
土地	569,037	1,252,075
計	1,036,651	1,834,091

(注) 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	528,238千円	4,333,531千円
短期金銭債務	1,502,362	3,877,665

(注) 3. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、前事業年度1,127千円、当事業年度3,495千円含まれております。

(注) 4. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形譲渡残高	535,111千円	472,400千円

(注) 5 . 休止固定資産

有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
機械及び装置	45千円	30千円
土地	7,195	7,195
計	7,241	7,226

(損益計算書関係)

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%であります。
販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運搬費	336,582千円	349,145千円
給与・賞与	1,344,183	1,401,337
退職給付費用	59,895	41,218
地代家賃	242,466	233,728
減価償却費	163,777	161,210
法定福利費	215,914	222,281
貸倒引当金繰入額	67,895	20,744

(注) 3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	9,323千円	- 千円
機械及び装置	11,935	50,403
車両運搬具	49	504
工具、器具及び備品	-	3
土地	758	-
計	22,067	50,911

(注) 4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	6,090千円	18,885千円
計	6,090	18,885

(注) 5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	8,605千円	1,964千円
構築物	-	-
機械及び装置	23,220	2,597
工具、器具及び備品	277	182
ソフトウェア	-	1,312
計	32,103	6,057

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,522,474千円及び関連会社株式97,530千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,104,776千円及び関連会社株式56,530千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の中の(企業結合等関係)をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,579千円	43,792千円
未払不動産取得税	-	13,528
未払事業所税否認	12,703	12,248
未払事業税	12,997	-
資産除去債務	31,915	31,223
退職給付引当金	109,640	123,410
従業員持株会専用信託の残余財産分配金の損金 算入額	23,841	43,946
システム開発費	3,701	-
税務上の繰越欠損金	-	870,441
その他	43,877	66,604
繰延税金資産小計	301,256	1,205,194
評価性引当金	162,306	190,042
繰延税金資産合計	138,949	1,015,151
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	876,851
資産除去債務に対応する資産	4,662	3,965
未収還付事業税	-	6,529
その他有価証券評価差額金	47,830	62,673
繰延税金負債合計	52,493	950,019
繰延税金資産の純額	86,456	65,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	6.7
住民税均等割	2.9	12.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.3
評価性引当額	4.9	29.1
抱合株式消滅差益	2.4	-
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	19.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社の設立)

当社は、当社単独による株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「株式会社日本創発グループ」を平成27年1月5日付で設立し、当社はその完全子会社となりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(吸収分割契約の締結)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社の関係会社管理事業を会社分割(吸収分割)の方法により完全親会社である株式会社日本創発グループへ承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	940,079	2,008,487	1,964	112,966	2,833,634	1,014,908
	構築物	1,592	861	-	439	2,014	9,211
	機械及び装置	1,358,675	1,880,695	69,106	852,005	2,318,259	3,336,006
	車両運搬具	8,639	1,250	0	5,213	4,675	85,968
	工具、器具及び備品	102,342	116,754	247	64,362	154,487	379,063
	土地	4,719,559	-	-	-	4,719,559	-
	建設仮勘定	2,220,819	17,000	2,220,819	-	17,000	-
	計	9,351,708	4,025,048	2,292,137	1,034,987	10,049,631	4,825,157
無形固定資産	ソフトウェア	172,209	81,398	1,312	127,793	124,502	-
	その他	77,873	2,117	-	2,248	77,742	-
	計	250,082	83,516	1,312	130,041	202,245	-

(注) 1. 当期増加減少の主な内容(単位：千円)

(1) 建物増加

舟渡新工場 1,914,552

(3) 建物仮勘定の減少

舟渡新工場 1,556,019

工場印刷機器 634,800

工場製本機器 30,000

(2) 機械及び装置の増加

工場印刷機器 1,496,641

工場製本機器 124,979

ブリプレス用機器 82,289

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	195,440	74,207	97,739	171,907

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	- (注)2
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日 (注)2
1単元の株式数	100株 (注)2
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.lithmatic.co.jp/ (注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2 平成27年1月5日を効力発生日とする株式移転により、株式会社日本創発グループの完全子会社となったため、同年1月5日以降、単元未満株式の買取り、買増しについては発生いたしません。また併せて株主総会において定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。

株主総会決議日	効力発生日	項目	内容
平成26年10月24日	平成26年12月31日	基準日(12月31日)	廃止
平成27年3月27日	平成27年3月27日	単元株制度	廃止
		公告掲載方法	官報に掲載する方法に変更
		剰余金配当の基準日	6月30日 12月31日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成26年3月31日 関東財務局長に提出。

事業年度(第41期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月31日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

平成26年5月14日 関東財務局長に提出。

第42期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年8月14日 関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年11月14日 関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(4) 臨時報告書

平成26年4月1日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年8月14日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月28日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月29日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月5日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年6月13日 関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日)

平成26年7月10日 関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日)

(6) 訂正報告書

平成26年8月22日 関東財務局長に提出。

上記平成26年8月14日付臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月30日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社単独による株式移転により純粹持株会社である「株式会社日本創発グループ」を平成27年1月5日付で設立し、会社はその完全子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、会社の関係会社管理事業を会社分割（吸収分割）の方法により完全親会社である株式会社日本創発グループへ承継することを決議し、吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京リスマチック株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京リスマチック株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、会社単独による株式移転により純粋持株会社である「株式会社日本創発グループ」を平成27年1月5日付で設立し、会社はその完全子会社となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月30日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社単独による株式移転により純粋持株会社である「株式会社日本創発グループ」を平成27年1月5日付で設立し、会社はその完全子会社となった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、会社の関係会社管理事業を会社分割（吸収分割）の方法により完全親会社である株式会社日本創発グループへ承継することを決議し、吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。